

研究ノート

日本の子育てシェアに関する スコーピングレビュー



濱野 裕華¹⁾, 鶴飼 修²⁾, 板谷 裕美¹⁾

¹⁾ 滋賀県立大学人間看護学部

²⁾ 滋賀県立大学地域共生センター

要旨 少子高齢化, 人口減少時代のなかで子育てを“個人の責任”から“社会全体の責任”へと広げる必要性が示されている。現代日本において, 子育てをシェアすることでその実現を模索する動きがあるが, 「子育てシェア」の意味合いはいまだ明確化されていない。本研究では「子育てシェア」に関する知見を要約するため, 関連する文献のスコーピングレビューを実施した。スコーピングレビューのための文献選定フローチャートに基づき, 18件の文献を選定し分析した。その結果, 文献の記載内容大別から【家庭内シェア】【母子世帯向けシェアハウス】【子育てのシェアリングエコノミー】【子育ての社会化】が子育てシェアの構成要素として整理された。さらに, 筆頭著者の専門領域が多領域におよび複合的要素をもつテーマであった。子育てシェアに関する関心は高まっているが, 現状は母親への就労支援や要配慮母子への生活支援という側面からの検討段階にとどまっていた。今後の展望としては, 母子の課題解決を必ずしも目的にしない, ポピュレーション全体を対象とした「子育てシェア」を, 地域環境への関連性の観点で検討する研究の必要性が示唆された。

キーワード 子育てシェア, 子育て, 協働, 地域, スコーピングレビュー

I. 背景

全国的に「子育てシェア」の実現を模索する団体や民間サービスは多くあり, 行政が後追いで事業支援する事例が散見される。複数の家族が共同生活をして「子育てシェア」を行う事例は, 書籍等(阿部, 茂原, 2012; 篠原ら, 2017; 石山, 2019)で以前から知られてきた。国や行政レベルで「子育てシェア」の用語が使用されはじめたのは, アプリを活用した民間の「子育てシェア」事業が総務省地域 ICT 活性化大賞(総務省, 2017)を受賞した2017年ごろからである。

わが国では, 少子化, 核家族化, 都市化, 情報化および国際化に象徴される急激な経済成長に伴い, 従来子育てにおいて重要な役割を果たしてきた家族, 地域の子育て支援機能が減弱化してきている。そのため, 厚生労働省は2014年度に実施した「妊娠・出産包括支援モデル事業」から, 地域レベルでの結婚・妊娠・出産を経て子育て期に至るまでの切れ目ない支援の強化をはかっている。また, 健やか親子21(第2次)においては, 「子どもの健やかな成長を見まもり育む地域づくり」を全ての推進計画の土台として掲げている。

そのようななか, 濱野, 鶴飼(2020)は, 地域住民自

らが地域の子育て支援を担う事例に着目し, 地域住民主導型かつ行政・専門職協働型の新たな子育て支援のあり方を示唆してきた。これは, 現代日本における地域住民, 行政機関, 大学教員, 専門職等, 地域の多様なステークホルダーの協働による, 地域の「子育てシェア」をめざす新しい取り組み事例である。ここで研究対象となった団体の活動目標には, 「子育てシェア」が掲げられていた。地域環境のなかで子育てをシェアする「子育てシェア」は, 社会が求める子育て環境の未来像の1つである可能性が推察される。しかし, 地域住民や民間企業からボトムアップのかたちで取り組まれてきた「子育てシ

Sharing child-rearing: a scoping review of literature in Japan

Yuka Hamano¹⁾, Osamu Ukai²⁾, Yumi Itaya¹⁾

¹⁾ School of Human Nursing, The University of Shiga Prefecture

²⁾ Center for Community Co-design, The University of Shiga Prefecture

2020年9月30日受付, 2021年1月15日受理

連絡先: 板谷 裕美

滋賀県立大学人間看護学部

住 所: 彦根市八坂町 2500

e-mail: itaya.y@nurse.usp.ac.jp

ア」は、いまだ学術的に体系化されていない概念である。

地域の子育て支援において、地域住民をサービスの利用者ではなく主体者として位置づける必要性は、児童福祉や社会福祉分野からの研究が詳しい。地域住民へのニーズ調査から子育てに関する行政計画が策定される仕組みについて、山野（2009）は、サービスが受け身になる当事者主体性への課題を指摘している。そして、地域住民が貢献できることを引き出し、成員の主体性と多様性を要素としながら組織化する子育てネットワーク形成を現状課題の打開方策として提案している。

地域住民主体の子育て支援活動実態を記述し、地域の子育てにおける環境づくりを検討する過程において、既存文献における「子育てシェア」の認識を明らかにすることは必須であると考え、今回、日本の文献をもとに新たな子育て支援の可能性への模索として「子育てシェア」について検討した。

II. 目的

本研究では、分野や方法が異なる知識の集合体から得られる「子育てシェア」に関する知見を要約し、今後の研究への示唆を得ることを目的とした。

III. 方法

「子育てシェア」は、いまだその定義も意味合いも学術的に不明確である。そのため、明確に定義されたテーマに対して特定の分野から体系的なシステムティックレビューを行う段階に至っていない。よって、日本の子育てシェアに関する知見を総合的に扱う文献レビュー方法として、スコーピングレビューを採用した。スコーピングレビューは、包括的な文献検索を行うことにより、対象のテーマに関する構成要素を要約し、そのテーマの境界や多様性を検討する目的を果たすために使用されるレビュー方法である。文献検索は、広範な知見を得るという目的に沿い、医

学中央雑誌 Web 版 Ver.5, Google scholar, CiNii Articles およびハンドサーチを利用した。「子育て」「育児」「シェア」を検索キーワードとし、スコーピングレビューのための文献選定フローチャートである PRISMA-ScR フローチャート (Andrea C Tricco et al, 2018) に基づき、文献を選定した。スコーピングレビューでは、包括的な文献検索を行うべきとされており、会議録や解説特集も情報源を整理したうえで選定対象とした。

最終的に選定された文献を、発行年、文献種別、筆頭著者の専門領域、記載内容大別で分類した。また、記載内容を精読し、子育てシェアの認識を記載内容が損なわれないよう留意しながら抽出し、コード化、分類した。

なお、文献を取り扱う際には、著作権を侵害することがないように配慮した。

IV. 結果

A. 選定された文献

文献選定のプロセスを図 1 に示した。データベース間の重複を除外した 41 件のフルテキスト文献のうち、①子育てのシェアについて記載していない文献、②女性医師と女性看護師におけるワークシェアに関する文献、③書籍、目次一覧、その他、目的に沿わない文献種別と判断された計 23 件の文献を本レビューの対象から除外した。このうち除外した②については、全ての文献が医

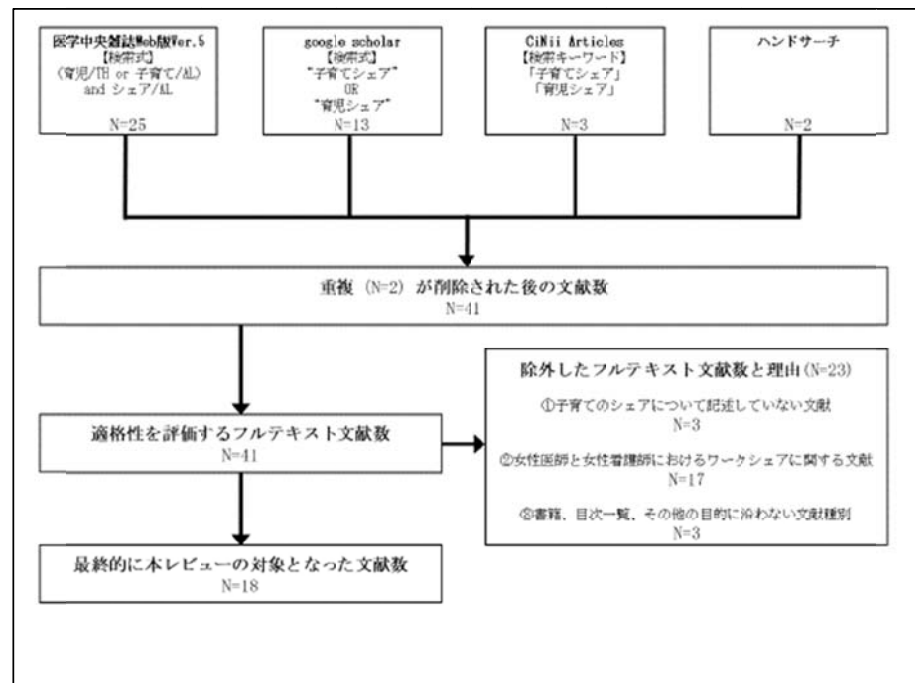


図 1 文献選定のプロセス

学中央雑誌 Web 版 Ver.5 から候補にあがった文献であった。これらは、データベースの特殊性から女性医師や女性看護師に対象が限定されており、離職対策やキャリア形成に重点をおく文献であったため除外対象とした。最終的に本研究の目的に沿う 18 件の文献を選定した。

文献情報と内容の要約を分類された記載内容大別で表 1～4 に示した。発行年の範囲を指定せず文献検索を行ったところ、最終的に選定された文献の発行年は、2003～2020 年であった。年次別にみると、2009 年以前に 2 件、2010～2014 年に 4 件、2015 年以降 12 件であり、全体の約 7 割が最新の 5 年間に発行されていた。

文献種別において、学術雑誌掲載論文と区分できる文献は 8 件あり、全体の 44% と半数に満たなかった。その内訳をみると、査読付論文 3 件 (17%)、紀要に収録された論文 3 件 (17%)、原著論文 2 件 (11%) であり、紀要に収録された文献を除くと学術論文として報告されているものは全体の 3 割程度であった。学術雑誌掲載論文と区分できる文献以外の全体に占める割合は、解説特集 5 件 (28%)、会議録 3 件 (16%)、企画記事 2 件 (11%) と続いた。

筆頭著者の専門領域は、福祉、経営、看護、経済、都市計画、地域、人文、住生活と広い領域に及んでいた。また、多くの文献内容は各専門領域からの事例報告にとどまっていた。

B. 文献から読み取れる子育てシェアの認識

各文献を精読し、記載内容を整理した結果、【家庭内シェア】【母子世帯向けシェアハウス】【子育てのシェアリングエコノミー】【子育ての社会化】に大別された(表 5)。以下では、各文献の記載内容をコード化したものを『』で示し、質的統合結果である子育てシェアの認識を〈〉で示す。

1. 【家庭内シェア】

【家庭内シェア】では、〈夫婦で取り組む家事と子育て〉〈夫婦間の気持ちの伝達〉が抽出され、夫婦間の子育てのシェアを認識されていることが読み取れた。

a. 〈夫婦で取り組む家事と子育て〉

『夫婦が家事と育児をシェアする』ことが妻の負担感や不満を解消することにつながることを述べる三木 (2017) や、子育てシェアリングを『家庭内で子育てに男女が参画する』として捉える神里 (2003) は、父親の子育て参画に焦点をあてて〈夫婦で取り組む家事と子育て〉の必要性を述べていた。

b. 〈夫婦間の気持ちの伝達〉

水野ら (2011) は、『夫婦が妊娠出産を振り返ることによって気持ちのシェアリングを行う』というように、母親の産褥期入院中に父親に対しても介入を行い〈夫婦間の気持ちの伝達〉を促していた。

2. 【母子世帯向けシェアハウス】

【母子世帯向けシェアハウス】では、〈法的根拠のない要配慮者へ支援を届ける 1 つの可能性〉〈共助のきっかけ創出〉〈民間で担う不安定さ〉〈子育て分野外への発展性〉が抽出された。また、このカテゴリーで選定された全ての文献では、セーフティネットによる救済策では補完されない生活支援として、母子世帯向けシェアハウスを検討している特徴があった。よって、支援に法的根拠のないグレーゾーンの母子を対象とする民間の取り組みが認識されていることを読み取った。

a. 〈法的根拠のない要配慮者へ支援を届けるひとつの可能性〉

母子世帯向けシェアハウスに関する全ての文献が行政施策や制度の支援には該当しないが、実際の生活において支援を必要とする対象像を示し、〈法的根拠のない要配慮者へ支援を届ける 1 つの可能性〉として抽出された。

表 1 文献情報と内容の要約【家庭内シェア】

主タイトル	発行年	文献種別	筆者	筆頭著者 専門領域	内容の要約
構成的グループエンカウンター(SGE)形式によるワークシート内観を用いた妊娠出産の振り返りと夫婦の手紙の効果	2011	原著論文	水野由香 松島久美子 星子美鈴 清田裕子 清田宗利 坂梨 京子	看護	「自分の役割が見出せず戸惑う夫の姿」や「出産後入院中に夫婦間の危機を迎えるカップルもあり、父親に対しても何らかのアプローチの必要性を感じた」ことから、「分娩後入院中に、夫婦で構成的グループエンカウンター(SGE)ワークシート内観を施行して妊娠出産を振り返り、夫婦の手紙を読み合わせて気持ちのシェアリング」を行っている。
社会福祉協議会と子育て支援・介入による社協活動への影響	2003	紀要	神里博武	福祉	「父親が子育てのパートナーとして関わるころまではいっていない、というのが、現在の家庭における子育ての状況」とし、「家庭における子育ての男女参画としての子育てシェアリング」の必要性を述べている。
助産師は父親をどう支えるか 夫婦が楽しく家事をシェアするために	2017	解説特集	三木智有	経営	「ここ数年で、積極的に出産にかかわるパパが増えた。しかし、育休をとったり、日常的に家事・育児を担うパパはまだ少ない」とし、「家事と育児に関して、妻の負担感や不満がつるのは、夫との分担率にとらわれているからである。分担ではなく、シェア(共有)する。その際に大切なのは、夫のオーナーシップと妻のリーダーシップである。」と述べている。

表2 文献情報と内容の要約【母子世帯向けシェアハウス】

主タイトル	発行年	文献種別	筆者	筆頭著者 専門領域	内容の要約
母子世帯向けシェアハウスの全国的動向－運営主体の実態と建物、家賃と付帯サービスの方法－	2018	査読付論文	葛西リサ 室崎千重 岡崎愛子	福祉	住まいに居住者同士の助け合いやケアサービスが付随した母子シェアハウスに着目している。その背景として、「母子世帯を貧困に至らしめる一因となる育児と就労の両立困難を解消する住まい方」、「空き物件の利活用を頭を悩ませ、そこに社会貢献性というコンセプトを持たせた」としている。これは「ハードの提供のみでは実現しえない要配慮者の安定的な生活に付される恒常的なケア」であるとしながらも、「民間企業による利益追求型の母子シェアハウスであり、需給バランスが崩れば、サービスの縮小はもとより事業撤退など、不安定な側面も持ち合わせている」ことを指摘している。
街の活性化を目指した東急電鉄の住みかえ促進の取組	2014	特集解説	土方健司	都市計画	街の活性化を促し、持続的に成長する街づくりを目指して住みかえ促進に力を入れる企業の取り組みを報告している。取り組み事例のひとつとして、職員住宅を子育てシェアハウスにリノベーションした事例を挙げている。シングルペアレントを中心とし、子育てに前向きな考えを持つ単身者もターゲットに含めている。
民間事業者によるひとり親家庭を対象としたシェアハウスの運営実態と社会的役割:神奈川県川崎市高津区ペアレンティングホーム高津を対象として	2014	査読付論文	田中康雅 後藤春彦 山村崇	都市計画	「準・要支援世帯に対して民間事業者が行う支援のありかたのひとつとしてペアレンティングホーム」に着目している。「一般的なシェアハウスとの相違点は、共益費の内訳にチャイルドケアサービスがある」ことを見出し、「民間事業者によるサービス付きシェアハウスは共助を基軸としたひとり親家庭同士の支え合いを生み出す可能性」があることを示唆している。
ケア相互補完型集住への潜在的ニーズの把握と普及に向けた課題 地域に住み続けるためのケアと住まいの一体的供給の可能性	2016	査読付論文	葛西リサ 室崎千重	福祉	「母子世帯の逼迫した住生活問題がケア分担型の集住によって大きく緩和されるのではないか」という仮説に基づき、母子世帯のケア相互補完型集住の実態を整理している。その背景として、「国や自治体でも、このような(どの制度にもはまらない要配慮者)対象への支援は検討され始めているが、有効な手法が見いだせていない現状」であることを指摘している。「どの制度にもはまらない要配慮者の場合、ケア費用の捻出が極めて難しい」ため、「ケアの相互補完の方法として最も望ましいケアの共同購入(育児シェアの活用)」であると述べている。
子育てシェア、訪問保育、産後ケアなど 住まいに新たな価値をもたらす"孤育て"支援サービス	2014	企画記事	ハウジング・トリビューン	住生活	地域コミュニティや親からの支援に代わる新たな子育て支援を住生活の分野でも活用し、住宅産業が"住生活産業"へと転換することに活かしたいとして特集を組んでいる。その取り組み例として、シングルペアレントに対するシェアハウスでの子育て支援を取り上げている。これは、同特集で紹介する民間子育てシェア事業とハウスメーカー等との提携事例であり、「シェアハウスでは入居者同士の距離が近いので、子育てを助け合うコミュニティを形成しやすい」とする民間子育てシェア事業者の意見を合わせて紹介している。

これは、『要配慮者にハードの提供のみでは実現しえない安定的かつ恒常的なケアを提供する』（葛西、室崎、岡崎、2018）、『準・要支援世帯におけるライフサイクルの多様性に応答した住居形態』『行政支援の網から外れるひとり親家庭を民間事業者が支援する1つの手法』（田中、後藤、山村、2014）、『法的根拠のないケアの共同購入であり相互補完のための最も望ましいかたち』（葛西、室崎、2016）、『料理や子どもの世話の代替によりシングルペアレントに気持ちの余裕をもたらす』（ハウジング・トリビューン、2014）といった実態から読み取ることができた。

b. 〈共助のきっかけ創出〉

『住まいに居住者同士の助け合いやケアサービスが付随した母子シェアハウス』（葛西、室崎、岡崎、2018）というように、シェアハウスという形態に付随した役割機能が見いだされた。また、「母親の働き方や子の年齢によって必要なサービスが異なること、マンパワーを入れ

れば入居費用がより高額になる」（葛西、室崎、岡崎、2018）という記述からは、母子世帯といえどもニーズが均一でない背景がうかがえ、『母子世帯それぞれで違う職・子の年齢・生活費問題を共同で必要分解決できるサービス』とまとめられた。田中、後藤、山村（2014）は、「行政から実際に行われる事業の大半が就労支援や金銭的補助であり、ひとり親家庭が生活していくうえで発生する様々な問題に対応できる汎用性は持ち合わせていない」ことを背景とし、『ひとり親家庭間で共助の機会を創出しやすい居住形態』と捉えた。母子世帯外との関わりに言及する文献は少ないが、「シングルペアレントを中心とし、子育てに前向きな考えをもつ単身者もターゲットに含め」ハード面、ソフト面から『母子シェアハウスで子どもを囲みみんなで支え合うコミュニティ創成』の取り組み（土方、2014）が報告されていた。これらのことから、支援に法的根拠はないが、支援が必要である者たちに対して、〈共助のきっかけ創出〉を担う役割機能を

表3 文献情報と内容の要約【子育てのシェアリングエコノミー】

主タイトル	発行年	文献種別	筆者	筆頭著者 専門領域	内容の要約
地域生活を支える「会員制」「有償制」システムの可能性試論	2017	紀要	東根ちよ	地域	子育てシェア事業を「会員制」「有償性」システムによる「支え合い」の仕組みのひとつと、システムの動向をマクロの視点からとらえ検討している。「高齢者分野にとどまらない活動が行われているが、他分野の生活支援を支える仕組みとしてはあまり着目されてこなかった」現状を指摘し、事業の発展および広がりは、「汎用性のある仕組みとして機能する」ことを示唆している。
地方におけるシェアリングエコノミー政策の展開と課題	2019	紀要	野田哲夫 田中哲也 王皓 泉洋一 角南英郎 野澤功平	経済	「地方でのシェアリングエコノミーの持続的な展開の可能性とその課題について考察することを目的」とし、そのなかで子育てシェア事業を取り上げている。「地域コミュニティの再生や地域独自の課題の解決を目的としたイノベーション＝温もりのあるイノベーション」と称しているが、「未利用能力（＝人的資源）の共有の部分が大きく」、規模の経済性の面でも運用維持コストの面でも不利な地方において、事業を継続させることは困難であることを指摘している。
多世代型相互扶助モデル「くらしシェア」の概要	2017	会議録	野中久美子	福祉	多世代型相互扶助モデルのひとつとして「子育て世代と高齢者の日常的な困りごと（子育て世代は急な託児・送迎等、高齢者はごみ出しや電球の交換等）を充足する多世代型相互扶助モデル「くらしシェア」」を取り上げている。日常の困りごとを解決する支援策を構築することについては「高齢者施策単独では限界があり、子育て支援策との相補的・互恵的連携に活路を見出す」必要性を述べている。
(株)AsMama 子育てシェアリングから共創・共生コミュニティの創生へ	2020	特集解説	日本商工経済研究所	経済	子育てシェア事業を、「かつてのコミュニティをITの力も借りながら再生しようという取り組み」として紹介している。「近所に住む親同士でも子どもを預けられるような頼れる関係になるハードルは高いので、その関係を築くまでの『助走』をサポートしている」とし、「子どもにとって家族以外の信頼できる大人との出会い、その家庭の子どもとの交流で社会的な成長の機会が得られる」と子にとっての価値にも言及している。
ご近所子育て共助の新型シェアビジネス、株式会社AsMama「子育てシェア」の紹介	2017	会議録	甲田恵子	経営	子育てシェア事業を立ち上げた動機として、「少子・高齢化と日本の財政により、自分たちの課題を自ら解決するインフラが必要」だと述べている。その事業収益は「企業との協働によって成り立っている」としている。
家族のメンタルヘルスを支えるには ワンコイン(500円)の知人共助、「子育てシェア」が社会を変える!	2015	会議録	甲田恵子	経営	「出産や子育てを理由に3分の2が退職してしまう女性の就労を支援」する事業として子育てシェア事業を紹介している。事業立ち上げの背景として「働き方や子育てに対する価値観は多様化しており、保育園だけで支援ニーズが満たされるはずがない」、「子どもにとっても社会性や多様性を育む大きな成長機会になる」ことを挙げている。
女性力 500円で始める「子育てシェア」	2015	企画記事	中野千尋	経営	子育てシェア事業を、「専門業者に預けているという感覚ではなく、友だちの家に子どもを遊びに行かせる感覚」や「近所づきあいの延長でシステム作り」とし、「ソフトの社会インフラ」であると取り上げている。事業成立に至るまでの背景として、「働く女性も専業主婦も含めて、ほとんど全員が助けてほしいと思ったことがあると回答した」、「困っている親がいたら助けてあげたいと答えた人も63%いた」というアンケート結果を紹介している。
子育てシェア、訪問保育、産後ケアなど住まいに新たな価値をもたらす“孤育て”支援サービス	2014	企画記事	ハウジング・トリビュン	住生活	地域コミュニティや親からの支援に代わる新たな子育て支援を住生活の分野でも活用し、住宅産業が“住生活産業”へと転換することに活かしたいとして特集を組んでいる。その取り組み例として民間の子育てシェア事業を取り上げている。民間の子育てシェア事業については、顔見知り同士で子どもを預け合うサービスと紹介している。子どもを預ける方と預かる方が、お互いに気兼ねなくやり取りできる金額として、500円の授受があることを示し、「子どもを預かることにより収益を得ようとする仕組みでない」としている。

認識されていることが明らかになった。

c. 〈民間で担う不安定さ〉

このような法的根拠のない支援の供給体制については、『民間企業が担っているため事業撤退等の不安定な側面を持ち合わせるサービス』『運営基準がないため低質な母子シェアハウスが増える危険性』『公的補助金や運用基準およびマニュアルの整備が安定的供給のための課題』であることを葛西、室崎、岡崎（2018）が述べており、〈民間で担う不安定さ〉の一面が読み取れた。

d. 〈子育て分野外への発展性〉

土方（2014）は、職員住宅から子育てシェアハウスにリノベーションした事例を『空き家対策にも資する住みかえ促進の取り組み事例の1つ』であると報告していた。街の活性化と持続的に成長する街づくりへの取り組みの一環として、民間企業が子育てを取り巻く環境をプロモーションしており、〈子育て分野外への発展性〉が明らかになった。

表4 文献情報と内容の要約【子育ての社会化】

主タイトル	発行年	文献種別	筆者	筆頭著者 専門領域	内容の要約
育児戦略と家族政策 のなかのジェンダー: 日本・フランス・ス ウェーデンの比較調 査から	2005	解説特集	船橋恵子	人文	「日本は公的育児支援も男性参加も乏しく母親の負担が重い社会」、「女性を育児や介護などの家族ケアに結びつける強固な規範が作動しており、育児の社会化も男女共担も不十分」、「母子関係が重視され、カップル関係は親役割関係の中に解消される傾向がある」、「子どもを他人に預けることへの抵抗感もとても高い」等の日本の現状を指摘している。このような現状を受け、「国家・市場・家族そしてジェンダー間で育児をいかにシェアするか」、「育児の「脱家族化」、つまり家族の形に関わりなく、子ども一人ひとりへの基本的人権を保障していくこと」、「「個」を大切にできるケア関係」の必要性を述べている。
施設と地域のワーク シェアによる周産期 女性に対する新たな 健康教育支援体制の 構築に向けた研究	2017	原著論文	佐藤喜根子 齋藤恵里子 及川真紀 樋渡麻衣 小山田信子 佐藤真理	看護	東日本大震災の地域の母親支援としてボランティア活動として立ち上げられた活動を、地元の助産師が継ぎ、多職種のメンバーを入れて現在まで継続している取り組みに着目している。「被災地では母子への支援が行き届かない状況となり、震災直後から被災地で子育てをする母親が心身に支障をきたしかねないほどのストレスフルな状況にある」とし、「タイムリーに企画していたのは、地元で生活し地元の母親と常に接触している人々だからこそ」であったと振り返っている。「様々な立場の地域の人が携わり継続して行われるサロン活動」として、「日本の育児支援の新たな形としてモデルになることが期待される」としながらも、「今後の継続については、運営資金が必要である」ことを指摘している。
緊急下の母子への匿 名支援	2017	解説特集	柏木恭典	福祉	「危機的状況下(母子)においてもなお、自身の現状をはぐらかし、「助けて」と言えず、沈黙してしまう人たちがいる」、「緊急下の女性の支援は、パーソナルケアの問題のみならず、個人を取り巻く社会全体に波及するもの」と望まない妊娠に着目し、「現状の社会資源や制度だけでは、支援そのものに限界がある」と社会の問題点を指摘している。そして、「妊娠・出産・子育ては、「個人(親、とりわけ母親)の責任」から「社会全体への責任」へと広げていくこと」が必要であると述べている。現在の支援に関しては、「切れ目ない支援をめざしているが、それは単に司法や保健・医療の領域に留まらず、保育、教育、社会福祉の領域に及び得るものである」として支援の枠組み自体の転換を求めている。

3. 【子育てのシェアリングエコノミー】

【子育てのシェアリングエコノミー】では、〈意図的な子育ての近所づきあい創出〉〈子育ての社会インフラの一面〉〈子育ての地域課題を解決するイノベーション〉〈子育てに関連した就労支援〉〈託児による収益自体を利益としない仕組み〉が抽出された。現在、一般的に利用される子育てのシェアリングエコノミーサービスは、行政施策としてのファミリーサポートセンター事業と形態が類似している。ファミリーサポートセンター事業は、行政機関が住民同士の子育て支援におけるマッチング機能を果たすが、このマッチング機能を一般企業も担う仕組みが、以下に示す結果から読み取れた。

a. 〈意図的な子育ての近所づきあい創出〉

子育てのシェアリングエコノミーとして現状利用されるシステムについて、『子育てを助け合う関係を築くまでの「助走」をサポート』（日本商工経済研究所、2020）、『子育てを行う人同士の助け合い』（ハウジング・トリビューン、2014）、『子育てをご近所の顔見知り同士で頼りあうためのインターネットを使った仕組み』（甲田、2017）、『人をつなぐ仕組み（安心できる支援があれば仕事ややりたいことができる人⇔経験や知識を活かすことで生きがいや収入を得たい人）』（甲田、2015）、『専門業者に「預けている」という感覚ではなく「友だちの家に子どもを遊びに行かせる」感覚』『近所づきあいの

延長でシステム作り』（中野、2015）というように、〈意図的な子育ての近所づきあい創出〉であると認識されていることがわかった。

b. 〈子育ての社会インフラの一面〉

野中（2017）は、「平成27年より開始された新しい介護予防・総合事業（新総合事業）では、NPOや住民ボランティア等の多様な主体による有償・無償の生活支援サービスの創出を推進している」背景を受け、子育てのシェアリングエコノミーを取り上げていた。子育てのシェアリングエコノミーを『子どもの託児・送迎の支援に関する授受を行うサイト』（野中、2017）とし、「高齢者施策と子育て支援策との相補的・互恵的連携に活路を見いだす」可能性を示唆している。東根（2017）は、子育てのシェアリングエコノミーの発展および市場領域における広がりをマクロの視点からとらえ、『「会員制」「有償性」システムによる「支え合い」の仕組み』であると報告していた。また、『ソフト面での社会インフラ』（中野、2015）というように、個人間の助け合いにとどまらない社会への広がりや貢献が捉えられており、〈子育ての社会インフラの一面〉とまとめられた。

c. 〈子育ての地域課題を解決するイノベーション〉

このような地域でのシェアリングエコノミーの展開に関して、野田ら（2018）は、『地域コミュニティの再生や地域独自の課題の解決を目的とした「温もりのあるイ

表5 子育てシェアの認識

記載内容大別	子育てシェアの認識	具体的な子育てシェアの認識（コード）
家庭内シェア	夫婦で取り組む 家事と子育て	夫婦が家事と育児をシェアする 家庭内で子育てに男女が参画する
	夫婦間の気持ちの伝達	夫婦が妊娠出産を振り返ることで気持ちのシェアリングを行う
母子世帯向け シェアハウス	法的根拠のない要配慮者へ 支援を届ける一つの可能性	料理や子どもの世話の代替によりシングルペアレントに気持ちの余裕をもたらす 要配慮者にハードの提供のみでは実現しえない安定的かつ恒常的なケアを提供する 準・要支援世帯におけるライフサイクルの多様性に応じた住居形態 行政支援の網から外れるひとり親家庭を民間事業者が支援するひとつの手法 法的根拠のないケアの共同購入であり相互補完のための最も望ましいかたち
	共助のきっかけ創出	住まいに居住者同士の助け合いやケアサービスが付随した母子シェアハウス 母子世帯それぞれでちがう職・子の年齢・生活費問題を共同で必要分解決できるサービス 母子シェアハウスで子どもを囲みみんなで支え合うコミュニティ創生 ひとり親家庭間で共助の機会を創出しやすい居住形態である
	民間で担う不安定さ	民間企業が担っているため事業撤退等の不安定な側面を持ち合わせるサービス 運営基準がないため低質な母子シェアハウスが増える危険性 公的補助金や運用基準およびマニュアルの整備が安定的供給のための課題
子育ての シェアリング エコノミー	子育て分野外への発展性	空き家対策にも資する住みかえ促進の取り組み事例のひとつ 子育てを助け合う関係を築くまでの「助走」をサポート 子育てを行う人同士の助け合い
	意図的な子育ての 近所づきあい創出	子育てをご近所の顔見知り同士で頼りあうためのインターネットを使った仕組み 人を繋ぐ仕組み(安心できる支援があれば仕事ややりたいことができる人々経験や知識を活かすこと 専門業者に「預けている」という感覚ではなく「友だちの家に子どもを遊びに行かせる」感覚 近所づきあいの延長でシステム作り
	子育ての社会インフラの一面	「会員制」「有償性」システムによる「支え合い」の仕組み 子どもの託児・送迎の支援に関する授受を行うサイト ソフト面での社会インフラ
	子育ての地域課題を解決する イノベーション	かつてのコミュニティを再生しようとするITを活用した取り組み 地域コミュニティの再生や地域独自の課題の解決を目的とした「温もりのあるイノベーション」
子育ての社会化	子育てに関連した就労支援	出産や子育てを理由に3分の2が退職してしまう女性の就労を支援
	託児による収益自体を 利益としない仕組み	子どもを預かることにより収益を得ようとする仕組みではない
	多様な分野が関わる子育て	様々な立場の地域の人が携わり継続して行われるサロン活動である 司法や保健・医療の領域に留まらず保育、教育、社会福祉の領域に及び得る切れ目ない支援である
子育ての社会化	「個」を大切に するケア関係	「個」を大切に するケア関係である
	新たな子育て支援の可能性 継続性の問題	日本の子育て支援の新たな形としてモデルになることが期待される 継続には運営資金が必要である

ノベーション』とし、日本商工経済研究所（2020）は、『かつてのコミュニティを再生しようとするITを活用した取り組み』と報告していた。これらのことから、子育てのシェアリングエコノミーの事業展開は、〈子育ての地域課題を解決するイノベーション〉であることが明らかになった。

d. 〈子育てに関連した就労支援〉

〈子育てに関連した就労支援〉について、甲田（2015）は、『出産や子育てを理由に3分の2が退職してしまう女性の就労を支援』することを民間企業の立場から示していた。

e. 〈託児による収益自体を利益としない仕組み〉

子どもを預ける方と預かる方に金銭の授受があることに限っては、金銭の授受があることでお互いに気兼ねなくやり取りできる趣旨があり、「子どもを預かることにより収益を得ようとする仕組みではない」（ハウジング・トリビューン、2014）としていた。このことから、〈託児による収益自体を利益としない仕組み〉としてまとめ

られた。

4. 【子育ての社会化】

【子育ての社会化】では、〈家族だけの問題でない子育て〉〈多様な分野が関わる子育て〉〈「個」を大切に
するケア関係〉〈新たな子育て支援の可能性〉〈継続性の問題〉が抽出され、社会視点での子育てを認識されていることが読み取れた。

a. 〈家族だけの問題でない子育て〉

船橋（2005）は、母親だけが孤独に育児を担うのではなく、国家・市場・家族およびジェンダー間で育児をシェアする制度的枠組と、それに対する親たちの育児戦略を検討していた。少子高齢化の流れのなかにある日本にとって、男女平等なケア社会を向かうべきひとつのモデルとしながらも、家事・育児サービス市場の未発達という問題を抱える現状を指摘していた。柏木（2017）は、望まない妊娠に着目し、パーソナルの問題のみならず、個人を取り巻く社会全体に波及するものとして支援を検討していた。『国家・市場・家族そしてジェンダー

間で子育てをシェアする』『子育ての脱家族化』(船橋, 2005), 『妊娠・出産・子育てを「個人(親, とりわけ母親)の責任」から「社会全体への責任」へと広げていくこと』『家庭・家族の社会化, ないしは公共圏化』(柏木, 2017) というように, 現状の制度枠組みのなかから支援を網羅する困難と, 子育てを社会視点に広げる必要性が読み取れた。これらの認識は, 〈家族だけの問題でない子育て〉にまとめられた。

b. 〈多様な分野が関わる子育て〉

子育てに関する主体については, 『様々な立場の地域の人が携わり継続して行われるサロン活動である』(佐藤ら, 2017), 『司法や保健・医療の領域にとどまらず保育, 教育, 社会福祉の領域に及び得る切れ目ない支援である』(柏木, 2017) と, 〈多様な分野が関わる子育て〉であることが示されていた。

c. 〈「個」を大切にするケア関係〉

さらに船橋(2005)は, 「ジェンダー秩序を流動化する新しい家族像には, 〈「個」を大切にするケア関係〉が含まれている」ことを述べていた。

d. 〈継続性の問題〉

佐藤ら(2017)は, 地域の母親支援として立ち上げられたボランティア活動かつ, 地元の助産師が引継ぎ, 多職種のメンバーから構成され, 現在まで継続する取り組みに着目した。そして, 施設と地域のワークシェアとして取り組みを検討していた。企画・運営者とサロンの参加者への質的帰納的解析を行った結果, 『継続には運営資金が必要』(佐藤ら, 2017) と運営面での課題を明らかにしており, 資金を取り巻く〈継続性の問題〉として抽出された。

e. 〈新たな子育て支援の可能性〉

様々な立場の地域の人が携わり継続して行われる取り組みについては, 『日本の子育て支援の新たな形としてモデルになることが期待される』(佐藤ら, 2017) と, 個々の事例に終始せず, モデル化を求める〈新たな子育て支援の可能性〉として見いだされた。

C. 子育てシェアの時代変遷

発行年ごとの文献数を, 記載内容大別でみた結果, 【家庭内シェア】および【子育ての社会化】に関する文献の発行年の偏りは, 認められなかった。【母子世帯向けシェアハウス】および【子育てのシェアリングエコノミー】に関する全ての文献は, 2014年以降に発行されていた。

V. 考 察

A. 文献数でみる子育てシェアの起源と関心

広範なデータベースを用いて, 発行年の範囲を指定せず文献検索を行った結果から, 子育てシェアに関する関

心は2000年代にはいつてから高まり, 本テーマの歴史は浅いことが明らかになった。わが国では, 進行する少子化や女性の就労に対応した子育てを支援する「新エンゼルプラン」が1999年に策定され, 2000年には母子保健の国民運動計画「健やか親子21」が策定されている。次世代育成に関する社会的な要求の高まりとともに, 子育てシェアは認識されたと考えられる。また, 文献数全体の7割が最新の5年間に発行されており, 近年関心が高まってきたテーマであるといえる。

B. 文献種別と研究の蓄積

本研究で選定された文献数は, 18件と少数であり, 文献種別の内訳をみても, 学術雑誌掲載論文に区分できる文献は全体の半数に満たなかった。これらのことから, 学術的にはほとんど着目されてこなかったテーマであることが明らかになった。現代日本において, 「子育てシェア」と比較し, 広く一般に知られつつあるシェアの概念として「シェアハウス」や「ルームシェア」が挙げられる。日本におけるシェアハウス研究の第一人者である久保田(2009)は, わが国で他人と住居を共にする生活に関心が高まったのも2000年代初頭であると著書で記している。さらに, そのような生活実態の発信は日本でのインターネットの普及が寄与していることも述べている。現在までの子育てシェアに関する研究は多くないが, 実態と情報発信の増加に伴った子育ての多様性を検討するためには, 今後の研究の蓄積が望まれるテーマであるといえる。

C. 子育てシェアに関連する専門領域の多様性

筆頭著者の専門領域が多領域に及ぶことは, 子育てシェアが関連する範囲の広さを示している。子育ての捉え方の違いはあるが, 子育てシェアは, 子育てに関する領域横断型のテーマであることがわかる。この多様性は, 近年の子育てに対する意識変化を反映しているとも考えられる。家族, 地域の子育て支援機能が減弱している現代日本では, 子育てを, 単に母親, 父親, 家庭だけの問題ではなく, 地域社会の問題として捉えていく必要性が示されている。田井(2019)が, 子育ては, 「自分の子どもを育てることだけを意味するのではなく, 次世代において人間としての役割を演じる社会構成員を育成することでもなければならない」と述べているように, 母親や専門職だけでなく, 子育ての環境形成に携わる者は, みな子育ての担い手であり協働の関係者となり得る。また, 少子高齢化・人口減少時代にありながら, 持続可能な地域社会を形成しようとする際には, 子育てにおいても, 環境・経済・社会という3者のバランスとパートナーシップでの取り組みが必要である。これは, 国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs; Sustainable Development Goals)で示される視点である。

本研究から, 子育てシェアとは, 福祉, 経営, 看護, 経済,

都市計画、地域などの多くの領域が関係するテーマであることが明らかになった。これらの点から、子育てシェアは、多様な主体の協働を促すフレームワークの1つとして、持続可能な地域社会の子育てに示唆を与えることが期待される。したがって、今後の子育てシェアに関する研究アプローチとしては、各専門領域や各専門職が関わる制度や施策、場で対象を限定して検討するのではなく、子育てシェアに携わるコミュニティそのものから検討することが必要であると考えられる。

D. 子育てシェアの構成要素

本研究で選定された文献において、子育てシェアに関する記載内容大別は、【家庭内シェア】【母子世帯向けシェアハウス】【子育てのシェアリングエコノミー】【子育ての社会化】の4つに分類された。誰がどこで何をシェアするかの違いはあるが、子育てシェアは、他者が関わる子育てを意味していることがわかる。各文献の概要を見てもわかるように、【家庭内シェア】は出産・子育てで課題を抱える夫婦を想定していた。【母子世帯向けシェアハウス】や【子育てのシェアリングエコノミー】は、実例報告をととして子育てに関連する要配慮者への生活支援や就労支援をどう形成し持続するかという方法論に内容の重点があった。そのため、国や行政レベルで実態の情報発信が増えた最新5年間に、これら内容の文献が偏っていると考えられる。そして、【子育ての社会化】は、まさに各方法論にも適用される子育てシェアの概念を示しているといえる。これらのことから、子育てを個人の責任から社会全体の責任へと広げていく必要性は概念として認識されつつある。しかし、概念上は対ハイリスクに限定せず、専門職提供に限定しない要素こそが「子育てシェア」であるにもかかわらず、その方法論は子育てをきっかけに課題を抱えた者に重点が置かれている傾向があった。それゆえ、地域の「子育てシェア」を目指す取り組みは表面化しにくいと考えられる。持続可能な地域社会に向けてこれらの取り組みを一般化するためには、地域における母子の課題解決を必ずしも目的にしないポピュレーション全体を対象とした子育てシェアの検討が必須である。

本研究では、3文献が夫婦で子育てに関わることを促す【家庭内シェア】を必要としていた。文献から読み取れる【家庭内シェア】は、父親の子育てへの関わりを課題として捉え、そこから夫婦間で子育てをシェアする必要性が訴えられていた。一方で、内閣府(2018)が行った「子供・若者の現状と意識に関する調査」によると、「子育てと仕事を両立しにくい職業があると思う」に対して、「そう思う」と答えた16～29歳の割合は男女全体で86.2%にも及ぶ。これは家庭環境や社会環境が変化し、子育てと仕事の両立の難しさを地域社会が認識していることを示している。このことを踏まえると、【家庭

内シェア】においても、父親の関わりを課題として父親に焦点をあてて課題解決方法を検討することに加えて、その父親を取り巻く地域環境の側面から検討することは有用だと考える。

近年、シェアハウスという住居形態が社会一般にも認知されるようになってきたが、【母子世帯向けシェアハウス】として本研究でも見いだされていた。しかし、〈法的根拠のない要配慮者へ支援を届ける1つの可能性〉として全ての文献が母子世帯を対象としていた。つまり、子育てが介在するシェアハウスという観点から、本研究で見出されたシェアハウスは、一般のものと比較して対象や形態が限定的であるといえる。これは、子育てのシェアとして見いだされる内容が子育てをきっかけに課題を抱えた者に重点が置かれる要因の1つであると考えられる。多くの文献が、国や行政による支援では対象にならない要配慮者やグレーゾーンの母子を対象としていることに言及しているため、既存の施策や制度でケアが充足されない母子の暮らしに対し、〈共助のきっかけ創出〉としてシェアハウスという場の力が活用されていると考えてよいと思われる。また、〈子育て分野外への発展性〉は、多様な主体が協働する子育てを模索するうえで参考となることが期待される。ただし、葛西、室崎、岡崎(2018)が「運営について、明確な基準等が存在しないため、ハードソフトの両面で低質な母子シェアハウスが増える可能性も否定できない」とことや「安定的に供給するためには、公的な補助金の導入はもとより、それを適正に運用するための基準やマニュアルが求められる」と述べているように、〈民間で担う不安定さ〉を今後は官民協働で解決する必要があるといえる。

本研究で見いだされた【子育てのシェアリングエコノミー】は、野田ら(2018)がいう地域での個人または自治体が所有する資産を、民間シェア事業者のプラットフォームを活用して共有する事業と同様だと考えられる。子育てが地域での課題と認識されつつある現状をふまえ、子育て分野においても、国や行政が全国規模の民間事業者と連携するかたちでシェアリングエコノミーが活用されていると考えられる。民間の子育てシェア事業者と連携して地域での展開が進められている以上、目的や担い手、内容は事業者の設定に限定される側面があるといえる。そのような観点でいうと、本研究で認識されていることが明らかになった〈意図的な子育ての近所づくり創出〉〈子育てに関連した就労支援〉〈託児による収益自体を利益としない仕組み〉は、現時点で活用されている子育てシェア事業者の事業コンセプトを反映しているとも考えられる。先行事例が示唆する〈子育ての社会インフラの一面〉〈子育ての地域課題を解決するイノベーション〉としての可能性を、地域独自の課題解決へつなげ応用し展開できるかが重要であり、地域に根ざし

た大小様々な子育てのイノベーション事例の検討を進めていく必要があると考える。

子育てを夫婦だけでなく、社会が関わる【子育ての社会化】として見いだした3文献からは、子育てシェアの広い概念が推察される。〈家族だけの問題でない子育て〉〈多様な分野が関わる子育て〉であることは複数の文献が述べており、これは健やかに子どもを育てる家庭や地域の環境づくりを目指す国民運動計画の内容にも一致する。しかしながら、〈新たな子育て支援の可能性〉の一方で、〈継続性の問題〉も認識されている。これらの点から、子育てを取り巻く地域環境の持続可能性を考慮すれば、学術的視点で検討し今後の地域社会のあり方に活かすべきテーマであると考えられる。さらに興味深いことに、子育てを個人の責任から社会全体の責任へと広げていく子育てシェアにおいて、〈「個」を大切にするケア関係〉が認識されている。このことから、コミュニティでの子育てにおいても、母親像に限定しない個を尊重した関係構築が求められる。個を尊重しそれぞれの強みを活かしながら、子育てを取り巻くコミュニティ全体として暮らしを豊かにする視点が重要であるといえる。

VI. 今後の展望

本研究では、学術的に研究が進んでいないテーマである「子育てシェア」について、既存文献からそのテーマが内包する多様性を明らかにした。しかし、子育てシェアが、地域住民や民間企業からボトムアップのかたちで取り組まれていることを考慮すると、文献に記述されていない実態や認識が存在する可能性がある。本研究で確認できた、地域の子育てにおける新たな開拓の可能性を強化するとともに、今後の研究では、文献上の結果と実践現場をつなげ、重なりとギャップについて検討していきたい。

VII. 結論

「子育てシェア」に関する、国内18件の文献によるスコーピングレビューから以下の結果を得た。

1. 「子育てシェア」に関する文献の記載内容大別では、【家庭内シェア】【母子世帯向けシェアハウス】【子育てのシェアリングエコノミー】【子育ての社会化】が整理された。
2. 筆頭著者の専門領域が、多領域におよび複合的要素をもつテーマであった。文献の内容分析から、「子育てシェア」は、誰がどこで何をシェアするかの違いはあるが、他者が関わる子育てを意味しており、母

親への就労支援や要配慮母子への生活支援という側面からの検討段階であることが明らかになった。

3. 概念上は対ハイリスクに限定せず、専門職提供に限定しない要素こそが「子育てシェア」であるにもかかわらず、その方法論は現状として子育てをきっかけに課題を抱えた者に重点が置かれている傾向があった。しかし、これは既存文献からの結果であり、文献に記述されていない実態や認識が存在する可能性がある。よって今後は、母子の課題解決を必ずしも目的にしないポピュレーションを対象とした「子育てシェア」を、地域環境への連関性の観点で検討する研究の必要性が示唆された。

文献

- ・阿部珠恵, 茂原奈央美 (2012). シェアハウス 私たちが他人と住む理由, pp.130-171, 東京: 辰巳出版.
- ・船橋恵子 (2005). 育児戦略と家族政策のなかのジェンダー: 日本・フランス・スウェーデンの比較調査から. 家族社会学研究, 16 (2), 23-35.
- ・ハウジング・トリビューン (2014). 子育てシェア, 訪問保育, 産後ケアなど 住まいに新たな価値をもたらす "孤育て" 支援サービス. ハウジング・トリビューン, (7), 9-21.
- ・濱野裕華, 鷓飼修 (2020). 非専門職の母親たちが立ち上げた子育て支援活動事業の実態. 第8回日本公衆衛生看護学会学術集会講演集, 148.
- ・東根ちよ (2017). 地域生活を支える「会員制」「有償制」システムの可能性試論. 地域学論集. 鳥取大学地域学部紀要, 13 (3), 13-26.
- ・土方健司 (2014). 街の活性化を目指した東急電鉄の住みかえ促進の取組. 日本不動産学会誌, 28 (3), 63-71.
- ・石山アンジュ (2019). シェアライフ 新しい社会の新しい生き方, pp.111-122, 東京: クロスメディア・パブリッシング
- ・柏木恭典 (2017). 緊急下の母子への匿名支援. 医療と社会, 27 (1), 135-148.
- ・神里博武 (2003). 社会福祉協議会と子育て支援一介入による社協活動への影響一. 長崎ウエスレヤン大学現代社会学部紀要, 1 (1), 47-54.
- ・葛西リサ, 室崎千重, 岡崎愛子 (2018). 母子世帯向けシェアハウスの全国的動向一運営主体の実態と建物, 家賃と付帯サービスの方法一. 都市住宅学会, 2018 (2018), 177-186.
- ・葛西リサ, 室崎千重 (2016). ケア相互補完型集住への潜在的ニーズの把握と普及に向けた課題 地域に住み続けるためのケアと住まいの一体的供給の可能性.

- 住総研研究論文集, 42, 191-202.
- ・甲田恵子 (2017). 高齢者支援と子ども・子育て支援の連携によるソーシャルキャピタル戦略—多世代型互助システムの構築—ご近所子育て共助の新型シェアビジネス, 株式会社 AsMama「子育てシェア」の紹介, 日本公衆衛生学会総会抄録集, 76, 238.
 - ・甲田恵子 (2015). 家族のメンタルヘルスを支えるにはワンコイン (500 円) の知人間共助, 「子育てシェア」が社会を変える!, 母性衛生, 56 (3), 69.
 - ・内閣府 (2018). 子供・若者の現状と意識に関する調査 (平成 29 年度 <https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h29/pdf/s2-2.pdf> (2020.7.5))
 - ・中野千尋 (2015). 女性力 500 円で始める「子育てシェア」, 潮, (676), 64-69.
 - ・日本商工経済研究所 (2020). (株) AsMama 子育てシェアリングから共助・共生コミュニティの創生へ, 商工ジャーナル, 46 (3), 24-26.
 - ・野田哲夫, 田中哲也, 王皓, 泉洋一, 角南英郎, 野澤功平 (2019). 地方におけるシェアリングエコノミー政策の展開と課題, 経済科学論集: 島根大学法文学部紀要 法経学科篇, (45), 1-29.
 - ・野中久美子 (2017). 高齢者支援と子ども・子育て支援の連携によるソーシャルキャピタル戦略—多世代型互助システムの構築—多世代型相互扶助モデル「くらしシェア」の概要, 日本公衆衛生学会総会抄録集, 76, 237.
 - ・三木智有 (2017). 助産師は父親をどう支えるか 夫婦が楽しく家事をシェアするために, 助産雑誌, 71 (10), 781-785.
 - ・水野由香, 松島久美子, 星子美鈴, 清田裕子, 清田宗利, 坂梨京子 (2011). 構成的グループエンカウンター (SGE) 形式によるワークシート内観を用いた妊娠出産の振り返りと夫婦の手紙の効果, 熊本県母性衛生学会雑誌, 14, 5-16.
 - ・佐藤喜根子, 齋藤恵里子, 及川真紀, 樋渡麻衣, 小山田信子, 佐藤真理 (2017). 施設と地域のワークシェアによる周産期女性に対する新たな健康教育支援体制の構築に向けた研究, 医療の広場, 57 (4), 15-19.
 - ・篠原聡子, 日本女子大学篠原聡子研究室 (2017). シェアハウス図鑑, pp.77-85, 東京: 彰国社.
 - ・総務省 情報流通行政局 デジタル経済推進室, 官民協働サービス ICT 地域活性化事例 100 選 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/2017_086.html (2020.5.26)
 - ・田井康雄 (2019). 子育て支援の基礎理念についての考察, 人間科学, (1), 60-67.
 - ・田中康雅, 後藤春彦, 山村崇 (2014). 民間事業者によるひとり親家庭を対象としたシェアハウスの運営実態と社会的役割: 神奈川県川崎市高津区ペアレンティングホーム高津を対象として, 日本都市計画学会都市計画論文集, 49 (3), 975-980.
 - ・Tricco, A.C., Lillie, E., Zarin, W., O'Brien, K.K., Colquhoun, H., Levac, D., Moher, D., Peters M.D.J., Horsley, T., Weeks, L., Hempel, S., Akl, E.A., Chang, C., McGowan, J., Stewart, L., Hartling, L., Aldcroft, A., Wilson, M.G., Garrity, C., Lewin, S., Godfrey, C.M., Macdonald, M.T., Langlois, E.V., Soares-Weiser, K., Moriarty, J., Clifford, T., Tunçalp, Ö., Straus, SE. (2018). PRISMA Extension for Scoping Reviews (PRISMA-ScR): Checklist and Explanation, *Annals of Internal Medicine*, 169 (7), 467-473.
 - ・山野則子 (2009). 児童福祉の地域ネットワーク, pp.10-15, 東京: 相川書房.